

月刊誌「人権と部落問題」のおすすめ、ご購入のお願い

『部落』改題 1949年5月30日 第三種郵便物認可 2005年2月15日発行 ISSN1347-4014

人権と部落問題


2005●2●特別号 No.728

●特集●
同和行政終結の到達点

同和行政の後遺症の根絶に向けて・杉之原寿一
長野県上田市・金井 忠一/三重県松阪市・久松 倫生
滋賀県甲良町・愛知・犬上連絡会/奈良市橿原市・谷俣兵衛
兵庫県黒田庄町・松田 康彦/熊本市・西本 正信

和歌山県人権教育基本方針(案)を批判す
●竹田 政信
人権教育と教育実践をめぐる新たな展開
●梅田 修

資料
憲法改正2004年試案・読売新聞社
憲法提言中間報告・民主党憲法調査会
憲法問題への視点・公明党
「憲法改悪反対」の一点での国民的共同を
・日本共産党



部落問題研究所

今回、2005年2月特別号(No.728)は「同和行政終結の到達点」と題して、各地の現状と課題をレポートしています。

長年部落問題の科学的な研究と部落排外主義の弊害を深い洞察力で解き明かし、しかも現代の課題に迫る実践的研究においても、一人者でおられる杉之原寿一先生の総括的論文もハンナン事件の「解同利権の真相」がコンパクトにまとめられています。

同和行政の終結を求める愛知犬上連絡会がまとめた「甲良町レポート」がおすすめです。当時の教育長の尼子駅開発をめぐる土地ころがし疑惑から、加工育苗センターの脱税告発、長寺センター改築用地土地ころがし疑惑に対するたたかいがまとめられています。

他に、長野県・上田市
三重県・松阪市
奈良県・柏原市
兵庫県・黒田庄町
熊本市

定価：1155円

ご注文・お問い合わせ = 部落問題研究所 (のぶあきホームページ・リンク集の同研究所をクリック) または西澤まで。
好評発売しております。